

第4回 栗原市総合計画審議会 会議録

日時：平成27年5月28日（木）

午後1時30分～

場所：栗原市役所本庁舎 3階

305・306会議室

1 開会

2 挨拶

○栗原市総合計画審議会 会長

これまでの審議会では特に、市民の満足度について審議してきた。行政に対して市民はどのように満足しているのか、満足していないのかなど。

本日はアンケートの結果が事務局から一部報告される。また、今年度後半からは総合計画の審議に入るので、スケジュール案が事務局から提示される。

いよいよ本格的に総合計画を作成する体制に入ったと感じである。どのような計画で住み良い地域に変えていけばいいのか、皆さんの感性や理性などで審議いただければありがたい。

3 協議事項

(1) 市民満足度調査（総合計画に関する市民アンケート）結果速報について

(委員)

質問 No.2 栗原市管轄の公園が84か所あったわけだが、たしかに公園の整備は必要かもしれないが、既存の公演は、旧10町村の看板もよく見えないものもある。もう少し工夫すれば、もっと数値は上がると思う。

質問 No.16 地域の歴史や文化を大切に次代に守り伝えます、について。解散したところもあるが、小中学校統廃合によって学校で育てていたものが消滅していることがある。今までは行政区や地域の方に伝統文化や芸能についてお願いしていたが、もうちょっと広げる形で、なくなる前に何かできないか。神楽大会等の祭りで出演をお願いしていたが、一迫神楽は消滅してしまった。市内外に神楽を好きな人はいっぱいいるので、なんとかできないか。

(委員)

前回のアンケート調査の回収率は。

(事務局)

前回のアンケートの回収率は52%である。今回は、回収期間が1ヶ月以上

と長かったため、途中で行政区長に回収を手伝っていただいたこともあり、5割を超える回収率だった。今回は1ヶ月に満たない回収期間ということもあり、そこまでの対応が出来なかったため、前回より若干回収率が下がっている。

(議長)

総合計画の周知度が半分、総合計画を知らない。回答者の半分は60歳以上、家事手伝いと年金生活者がほとんど。そういう傾向があるが、どうか。

(委員)

産業の満足度が低いのは何なのか。産業が見えないのだろうか。産業政策が見えないのだろうか。

(事務局)

将来像Ⅳ、産業の政策に関する満足度が低いということの傾向に、事務局の現在の分析、認識としては大きく2つ。1つは、産業分野で特に農業に関連する質問で満足度が低く、自由回答では不安を感じている方が非常に多いという現状である。推測するに、平成26年のJAのデータの買い取り価格の8,000円台とか。確定申告結果に伴う農業所得、農業収入も、おそらく前年比較でダウンするだろうという見込み。そういう意味で農業政策に関する部分が、アンケートに影響を与えたかなと思う。もう一つは、地元商店街というか、小売業に関する施策に対する不満ということで、評価が低かった。小売業については、市民にとって目に見える形でお店がシャッターをおろしていくことから、評価が低いのではと感じている。

(委員)

栗原の産業はちょっと遅れていると感じている。人口減少、高校卒業者雇用の問題、地元企業の安定化、成長させることが地元の活性化につながると思う。行政あるいは中小企業の社長さん達もそういった大手との連携をとれるような人材がなかなかない。市でコーディネーター等を依頼し、地元の中小企業の全体的なレベルアップをさせる必要がある。市で工業団地の造成等を行って企業誘致すれば、大手企業が来れば、地元企業の雇用がますます厳しくなっていく。安定した企業に就職したいは当たり前のことである。地元企業を安心して雇用できるような企業に成長させることが、まず大事じゃないのかと感じている。

(議長)

将来像Ⅳが1番低い。地元企業の育成を真剣にやるという政策をつくったほうが良いということだが。

(委員)

将来像Ⅲの、健康あるいは生活面の結果が高い。しかも回答者は60歳代以上が多い中で、非常に好ましい結果になっていると思った。反面、将来像Ⅳの産業が一番低いということ、非常に心配している。特に米値段が8400円ということで、私も農業やっているが色々な地域の方々から「この米値段でやめた、田んぼは頼め」という話が、ここ1年で聞かれる。商工業も含めて、具体的な施策をこれから議論していく必要があると感じた。

(議長)

農業も商工業も一体となって考えていく。将来像Ⅲの満足度が高いのがなかなか良い。

将来像Ⅲのなかで、「高齢者支援の市民ネットワークによって地域で見守る体制を目指す」が低い、市民がネットワークで高齢者を見守るというのがイメージできなかったのか。あまり行きたくない、わかっているけど行きたくないのか。福祉ボランティア活動がみえないということか。

(委員)

親子での工作や料理等の体験活動が低い。花山青少年自然の家には県内外からたくさん子どもや親がやってくるが、市内からは少ないのではないかと。キャンプや山歩き等いろんなメニューがあるが、もっと学校全体で利用すれば満足度が上がるのではないかと。沢遊びとか川や自然がいっぱいで、先生もいるので危険もないと思う。良い環境の所はたくさん市内にあるので、もっとPRしていったら、満足するのではないかなと思う。

質問No.27、高齢者支援の市民ネットワークは、社協等のボランティアのお手伝いに行くこともあるが、利用者はたぶん満足していると思うが、アンケートに記入する年代の方々がよく知らないのかなと思う。

(委員)

質問No.36が一番低い数字だが、施策のチャレンジショップキーパー支援事業の実施は、何件か実施されているのか。実績は。

(事務局)

商店街活性化事業「チャレンジショップキーパー支援事業」ということで、空き店舗に新しく店舗を開設して仕事をしたいと商売をしたいという方に対して、その内装の改装費等を一定割合支援、補助をする制度である。すでに複数年行われており、詳しい数字は持ってきてないが、実績は概算で1年に5件から10件くらいだと思ふ。その職種別には小売業や飲食業、事務所といった形、

様々あるようだが、規模としては大体それくらいの件数である。

(委員)

継続的に補助されるものなのか。

(事務局)

基本的にオープンのための一つの支援という形になるので、運営継続についての支援は無く、あくまで始めるときに対して補助を出す形になる。

(委員)

施策「親しみやすい魅力ある店が並び、賑わいのあるコンパクトな街づくりを支援」の具体施策の一つと解釈してよいか。他にも施策はあるということか。

(事務局)

すべての質問項目だが、取り組んだ事業の主なものとして記載している。質問No.36、番商店街の賑わいについての支援は、一般的な中小企業の資金融資の関係等に対する利子補給とか、商店街が1つのグループとして商店街活性化に取り組む際の支援費用として、国や県のレベル、市のレベル多々ある。以前一迫の商店街でやったことがあるが、商店街が取り組みたい時には、国の支援に市の支援をプラスした形で支援など、そういう形がある。商工会の施策と重なる部分があるので、行政と商工会で役割分担をしながら、個人や商店街に対して支援を行っているという現状である。例えば商店街の誘客施設整備事業や、まちなみ整備事業としての商店街のハード的な整備とか。市内4つの商工会に対して市が補助金を出しているといった支援をしている。

(議長)

この4割、わからない、しかも満足度が低いというのは。回答者が、栗原の商店街などの雰囲気を見て満足するかどうかを回答する人と、このアンケートの質問を見てどういう事業なのか「分からない」と回答する人と、将来像Ⅳについては、その両方が増えやすい項目なのだろう。次回は注意しないとイケないかもしれない。産業育成と考えると、アンケート対象者が違うのかと。

(委員)

合併10年経って、職員も厳しい区切りに来たと思うが、メールや電話で共通に感じるのは、担当者不在の場合は100%で折り返し電話をくれる。以前だったら、担当者おりません、で終わりだった。メールでも遅くても2日以内に返信ある。ほとんどは当日までにくる。前回よりも満足度上がっているとい

うことは、普段市民の方と市役所とのやりとりの対応が前より良くなったからじゃないかと想像する。前回のアンケートは5年前よりは、もともと持つてる資質が開花したって言えばいいか。民間の苦情クレームあるけども、そういう危機感を市役所の方は共有しているんじゃないか。こういう結果かな、と。

(委員)

問2の年齢ごとの回答率を見ると、20、30、40、50でだいたい半分以下。前回の調査結果の年齢別はどうか。

(事務局)

前回アンケートと割合的にはほぼ同じ。前は20代が8.3%、30代が10.6%、40代が11.2%、50代が23%、60代が前回ちょっと少なく23%、70代が23.1%、無回答が0.9%というのが前回の結果。

これはアンケート対象者を抽出する際の栗原市の年齢の人口構成というのを加味して抽出しているんで、どうしても高齢者が抽出段階で多くなる。市の人口構成として。結果は、抽出した対象者の人口割合と、回答者の割合が近い所になった。ただし今回は60代の方が3割で、突出して回答率が高かった。抽出段階では2割弱だったはずで、回答率は3割に増えている。

今回のアンケートに限らず、市内における選挙の投票行動とか、公的な市民等の会議とか、市長との懇談会であるとか、いろんな場面において、50代、60代、70代は出席が多い、投票が多いという結果があるので、アンケート等に対する意識の世代的な違いっていったものがあるのかなと思う。

(委員)

将来像Ⅳについては、この「わからない」という回答、満足度が低いというのは。周知不足というのと、栗原市の企業数そのものも4000切っている。金融界も危機感持っている。本日、地域フォーラム開催しているが、これも栗原市の活性化をこれにらんだ流れとなっている。去年の9月～11月にかけて、各地区の商工会金融課、支所そうだが、地域の金融としては栗原市を活性化するために何かをやらなければと。実は担当課長と空き家の問題などいろいろ話をしてきたのも事実。そういったものも活性化していくことも必要。市民皆さんが1人1人氣を遣って気にかけて。おらの町だ、我々の町なんだ、という形を持ってやっていかなければ。

(委員)

質問No.37、高齢化率が高い地区に集落支援員を配置し、集落維持対策の実施

つう項目だが。集落の維持できなくなっている地区は何箇所かあるのか？大事なことなので。

(事務局)

限界集落という言葉も一般化してしまったが、市内では例えば花山地区で、高齢化率が40を超えて50に迫っているような行政区、自治会もある。市としては、その地域で継続的に生活できるための支援といったもののほか。花山地区において新しく地域の総意によって冬期間の生活の不便さを解消するために花山総合支所近辺等に生活拠点を移そう、生活物資等の調達をしやすいような所に移っていきましようというような取組も始まった。今後も、花山地区で問題がなくて、市内全域に広がるというふうに考えているので。第2次総合計画における1つの大きな論点というふうに事務局では考えている。

(委員)

集落内移転を進めるように動き始めてるとのことか。

(事務局)

花山地区の取組を説明するが、地区の中に「小さな拠点」というのを作って、いこうと市民の協議会が立ち上がり、今年度は移動手段の確保として国土交通省の補助を受けた形でデマンド交通、地域内デマンドバスといったものを自分たちの力でやってみようということが始まっている。協議会の最終的な目的、目標は、花山地区の集合住宅を商店等がある場所に設置し、冬期間だけ花山地区の山の方の集落の方々に移って来ていただき生活をしてもらうということ。移動手段確保の取組を地域主体でやることになったので、市としては国県等の連絡も含め全体的に支援しながらやっていくという形になっている。

(委員)

対策を実施しなければならない地区、集落はどれくらいあるか。

(議長)

計画というものはあるか。想定みたいな。

(事務局)

現在のところ、花山地区のような取組等を計画している自治会や地域はない状態。ただ、各地域の寄合とかで、やはり高齢化問題や少子化の問題、生産年齢人口の方々が減っているとの実情は常に議論されていると思うので、今後、市のコミュニティ担当課にいろんな意見がでてくると思う。

市民協働課というコミュニティ担当課で、行政区長、自治会長にアンケートを発送予定です。その中で、おたくの自治会で役員の担い手は充分ですか？これから自治会を維持できそうですか？といった突っ込んだ質問も想定している。その回答も、アンケート結果が出た段階でお示しできるのかなと思う。

(委員)

質問No.17の伝統芸能を守るということについて、花山地区の例では、小学校の頃から地区や運動会、学芸会で神楽がプログラムにあった。それが、子供達が少なくなっ、て、学校が統合されたりして、保存会もなくなってくるというような状況である。もし、学校でも勉強としていったら、保存の方にも残る事が多くなる可能性もあるのかなと思った。

(議長)

人口減少の集落をどのように考えていくのか、ただ単に人口減ることだけでなく様々な課題も問題になった。日常的な行動にも影響してくるし、活動もそう、総合対策が必要になってくる課題になると思う。総合計画の中で力を入れて考えていかなければいけない。

(委員)

質問No.14 総合型地域スポーツクラブのことで、市内では若柳と志波姫があると思うが、他の地区でもスポーツクラブがあるのか。育成とは、今後どのような地域への取り組みがあるか。

(事務局)

地域型スポーツクラブは、志波姫が合併当時から助成金で発足していた。若柳でもできたのはご存知のことかと思う。それ以外の地域では現在のところ、ない。地域の体育係、地域のスポーツクラブの代表、少年団等の代表の方々がまとまって一緒にやろうという機運をたてている最中である。総合スポーツクラブというものを各地域とかそれぞれ個別の団体の方に説明をし、設置の意欲がある所には支援していこうという形で。

(委員)

姉妹都市については、東京都のあきる野市、岐阜県の大垣市と組まれていると思う。交流はどんなものが行われているか。

岐阜県の大垣市は、ものすごい機械産業が発達している。市議会議員は、毎年そういった施設を見学していると思うが、その活動は市民に声が届いていない。ためになる場所を見学されて、自分が感じたことがあれば、市民に報告さ

れるべきじゃないかと思う。どのように報告しているか。

(事務局)

事務局で把握してる範囲だが、あきる野市と栗原市は姉妹都市で、旧志波姫町とあきる野市を構成していた五日市町が千葉卓三郎という憲法学者の関連があつて交流があり、栗原市・あきる野市になっても引き継いだ交流である。この件は、行政職員の研修だけではなく、それぞれの祭りに行つて物産品等販売とか、子供達がお互いに行き来をして交流をするとか、そういう形で継続的に合併以来ずっと行われているものである。

大垣市は、太平洋工業という栗原市に立地をしたトヨタ自動車関連の企業の本社が大垣市にあるという縁から始まった交流であり、主に経済団体等の交流であつたり、ここ2、3年で祭りに栗原市観光物産協会が行つてPRをしたり、様々な市民レベルでの交流も始まったばかり。

大垣市は芭蕉の奥の細道の最終地点というふうなことから芭蕉に関連したまちづくりを進めている自治体である。その縁もあつて栗原市も俳句を愛好する方々と大垣市の方々と交流といったものも交互に活発に進んでいるという状態である。東日本大震災以降、あきる野市とは以前からだが、大垣市とも防災協定を結び、どちらの町にも被害があつた場合にはすぐに応援にかけつけるといったことにもなっている。

市議会議員の視察等に関する成果で、通常は議会で市民の方々に視察報告をしてることは、承知のことと思う。そのほか、最近では議会報告会も開いており、その席では市民に内容についてお伝えしていると聞いている。

(委員)

質問No.34、観光のところで、アンケートとは関係ないが、東日本急行は一迫、金成、若柳の3路線あり、栗駒から宮城交通の高速バス、仙台行く4路線のほとんどが、こちらからの一方通行だと思う。あやめ祭りとゆり園のリーフレットを座席とかに置かせてくれって頼んだら断られた。栗原市民が利用してる会社なのに。栗原に観光に来るお客さんほぼ車だと思うが、新幹線やバス利用も課題があると思うので、せつかくあるバス路線なので、バス会社としても仙台からのお客さんも乗ってくれたらありがたい話なので、もうちょっと。担当は田園観光課なるのかわからないがぜひ、そういう施案をご検討いただければ、200万人観光もスムーズに実行できるのかなと勝手に思っているので、よろしく願いしたい。

(事務局)

担当の田園観光課に、しっかりと伝えたい。

(議長)

神楽から始まって文化、スポーツ。産業は少し独自なものを考えなきゃいけない。東日本交通の話もあるだろうと思う。集落問題、高齢者の問題、みなさんからでてきたのが、PR 不足では、ということ。施設はあるが使われているのか、情報不足なのか、そういう課題がある。このような話が出てきた。

それから、集落問題や産業が政策を作っていくことがリアルになってきているというような話も出た。

アンケートを見ていると、カタカナで書いてある「パートナーシップ」「ネットワーク」「コミュニティ」「コンパクト」とか…満足度の数字が低いのは対象者との関係があるのかな、なんだろうなど。

(2) 結婚・出産・子育てに関する市民意識調査結果速報について

(委員)

幼稚園に行かざるを得なくて幼稚園だと、結局土曜日休みである。それで困っちゃうと。理屈上は保育園に6歳まで入れることになっているんだけど、事実上追い出されるっていう。なかなか今、平日出勤土日祝休みを取るのが現実には少ないので、そうすると働きたくても働きづらいつか働けないとかいう話があって。日曜あけてくれとか、24時間あけてくれとか、どれほどニーズがあるかわからないが。

大崎市でもかつては土曜日あけていた幼稚園があったが、最近は幼稚園に通う子供たちが少ないからか、土曜日は大体休みのようだ。だからなおさら、土曜あいてる保育園に入れる、小学校就学前まで預けるほうが多い。保育所満杯、幼稚園は定員割れているのが大崎ではあるようなので、かといって栗原で土曜日やるとなると予算的な物とかそう簡単にはいかないものがあるとは思いますが。ただ、ニーズとしてアンケートとして一番多いわけなので。

(議長)

子育て環境を整備すると抽象的に聞いているが、課題があるのだろう。

(事務局)

平成28年4月から市内全域で3年幼稚園保育を実施するということを進めている。そうすると、0・1・2歳が保育所、3・4・5が幼稚園という形になる。現在幼稚園に預かり保育を行っているので、それを土曜日もうろうということで只今調整を進めているところである。

(委員)

それは全部の幼稚園か。

(事務局)

全部の幼稚園で。

(委員)

何年からか始まるか。

(事務局)

平成28年4月から。

(委員)

幼稚園に土日預かるということか。

(事務局)

平日の午後と土曜日だけ。

(議長)

いただいた統計だと、栗原市は自然減より社会減のほうがさらに下回っている。子供の声が聞こえなくて来るような市町村じゃちょっとやりきれない感じがするので。子供達がワイワイ言うような環境であったほうがいいので。けっこう回答があったと思うが、33%というのが普通のアンケートだと良い回答率ではないのか。栗原では、このくらいの33%くらいの回答率かどうか。

(事務局)

郵送での返送は先ほどと変わらない。設問が、このアンケート自体がかなり絞り込んだアンケートになっている。それから考えると33%の回答があったということは回答率としては評価できると事務局では考えている。

(3) 今後のスケジュール等について

(議長)

私達は平成29年からの10年間の総合計画をつくるが、それ以前に総合戦略との関係で6月、7月、8月と月1回のペースで開催という事務局案が出た。

【次回の総合計画審議会】

平成27年7月2日(木)午後1時30分～

8 閉会 (午後3時30分)